



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 ニッキ
コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 宣夫
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
TEL 046-285-0227

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,916	14.0	760	52.2	993	4.2	693	97.0
2023年3月期第2四半期	4,314	7.0	499	△11.3	953	47.8	351	△10.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,088百万円 (142.7%) 2023年3月期第2四半期 448百万円 (24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 375.19	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	円 銭 183.49	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第2四半期	百万円 21,520	百万円 10,790	% 50.0	円 銭 5,808.79
2023年3月期	百万円 20,276	百万円 9,829	% 48.4	円 銭 5,318.94

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 10,764百万円 2023年3月期 9,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 80.00
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 80.00
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△9.1	750	△35.8	850	△39.5	1,500	70.8	811.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	2,000,000 株	2023年3月期	2,000,000 株
2024年3月期2Q	146,936 株	2023年3月期	156,436 株
2024年3月期2Q	1,847,522 株	2023年3月期2Q	1,917,381 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ後の経済活動の正常化への進展に伴い、消費活動の活発化や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復の動きが見られたものの、資源・原材料価格の高騰、急激な物価上昇、為替相場の急激な変動等の影響もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、世界経済は、インフレ・物価上昇の継続、政策金利の高止まりによる欧米経済の減速懸念、不動産市況の低迷による中国経済の成長鈍化懸念等の不安定要因も並存しており、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、北米市場向け販売が堅調に推移したこと等により、連結売上高は49億1千6百万円（前年同期比14.0%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は7億6千万円（同52.2%増加）、経常利益は9億9千3百万円（同4.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千3百万円（同97.0%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、受託実験の増加やフォークリフト向け部品の販売増加等により、売上高は17億9千9百万円（同11.8%増加）となりましたが、原価の上昇等もあり、セグメント利益は1億5千7百万円（同7.7%減少）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の販売増加等により、売上高は23億3千9百万円（同16.1%増加）、セグメント利益は4億9千4百万円（同193.4%増加）となりました。

自動車機器事業は、フォークリフト向けキャブレターの販売増加等により、売上高は4億5千4百万円（同9.6%増加）となりましたが、電動系新商品の開発費の先行負担等もあり、セグメント損失は1億4千1百万円（前年同期は4千7百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は3億2千2百万円（同17.2%増加）、セグメント利益は2億5千1百万円（同20.3%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、215億2千万円と前連結会計年度末と比べて12億4千3百万円増加しました。主な増減項目は、無形固定資産の増加（9億4千2百万円）、投資有価証券の増加（2億5千5百万円）、その他流動資産の増加（2億9百万円）、仕掛品の増加（1億8千7百万円）、現金及び預金の減少（3億4千6百万円）、売掛金の減少（1億5千5百万円）であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、107億3千万円と前連結会計年度末と比べて2億8千3百万円増加しました。主な増減項目は、未払法人税等の増加（2億7千8百万円）、その他流動負債の増加（1億9千万円）、短期借入金の増加（1億1千万円）、長期借入金の減少（2億4百万円）、設備関係支払手形の減少（1億4千7百万円）であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、107億9千万円と前連結会計年度末と比べて9億6千万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（5億4千4百万円）、為替換算調整勘定の増加（2億5千7百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（1億3千7百万円）であります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（15億3千5百万円）が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（17億8千9百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（2億5千7百万円）を下回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加（1億6千4百万円）による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、42億2千9百万円（前第2四半期連結累計期間は43億8千1百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比べて1億5千2百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は15億3千5百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益(9億9千1百万円)、売上債権の増加(3億2千2百万円)、減価償却費(2億7千7百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は17億8千9百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(11億5千万円)、有形固定資産の取得による支出(6億3千2百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億5千7百万円となりました。これは主に配当金の支払額(1億4千7百万円)、長期借入金の返済による支出(1億4百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の連結業績予想につきましては、上期は予算を上回る水準で推移した北米市場が下期は在庫調整の影響等により需要が急激に大きく落ち込んでおり、売上高は前回予想値(2023年7月27日公表)を下回る見込みであります。損益面は、売上高の減少等により営業利益・経常利益は前回予想値を下回る見込みであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上もあり前回予想値を上回る見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,675,856	4,329,082
売掛金	1,737,785	1,582,213
電子記録債権	187,488	165,137
商品及び製品	1,464,870	1,388,023
仕掛品	1,144,668	1,332,151
原材料及び貯蔵品	95,294	78,813
その他	450,775	660,676
貸倒引当金	△4,292	△4,154
流動資産合計	9,752,447	9,531,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,460,564	6,431,613
機械装置及び運搬具(純額)	600,609	673,818
建設仮勘定	1,052,886	1,145,273
その他(純額)	701,292	758,955
有形固定資産合計	8,815,352	9,009,661
無形固定資産	52,861	995,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,697	1,786,741
その他	124,578	197,071
投資その他の資産合計	1,656,276	1,983,812
固定資産合計	10,524,491	11,988,819
資産合計	20,276,939	21,520,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,017	384,832
電子記録債務	401,670	438,660
短期借入金	3,509,188	3,619,188
未払法人税等	14,314	292,954
賞与引当金	144,922	155,721
設備関係支払手形	194,190	47,150
その他	498,389	688,447
流動負債合計	5,161,691	5,626,953
固定負債		
長期借入金	3,858,554	3,653,960
退職給付に係る負債	450,529	390,770
その他	976,442	1,059,008
固定負債合計	5,285,525	5,103,739
負債合計	10,447,217	10,730,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,175	49,175
利益剰余金	8,489,291	9,034,265
自己株式	△327,669	△307,771
株主資本合計	8,710,797	9,275,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804,325	941,385
為替換算調整勘定	291,189	548,445
退職給付に係る調整累計額	△504	△1,448
その他の包括利益累計額合計	1,095,010	1,488,381
非支配株主持分	23,913	26,019
純資産合計	9,829,721	10,790,071
負債純資産合計	20,276,939	21,520,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,314,576	4,916,630
売上原価	2,998,867	3,302,460
売上総利益	1,315,709	1,614,170
販売費及び一般管理費	815,842	853,221
営業利益	499,867	760,948
営業外収益		
受取利息	10,436	14,979
受取配当金	38,387	39,070
為替差益	415,503	206,148
その他	7,815	8,352
営業外収益合計	472,143	268,550
営業外費用		
支払利息	18,897	36,342
その他	6	0
営業外費用合計	18,903	36,342
経常利益	953,107	993,157
特別利益		
固定資産売却益	15,334	715
特別利益合計	15,334	715
特別損失		
固定資産除売却損	29,047	211
本社移転費用引当金繰入額	257,391	—
本社移転費用	157,035	—
その他	—	2,250
特別損失合計	443,474	2,461
税金等調整前四半期純利益	524,967	991,411
法人税等	172,852	297,876
四半期純利益	352,115	693,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	297	358
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,817	693,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	352,115	693,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200,324	137,060
為替換算調整勘定	303,089	259,002
退職給付に係る調整額	△6,332	△944
その他の包括利益合計	96,431	395,119
四半期包括利益	448,546	1,088,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,586	1,086,548
非支配株主に係る四半期包括利益	2,960	2,105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524,967	991,411
減価償却費	232,018	277,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,231	△138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,979	9,791
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	257,391	△1,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87,313	△62,904
受取利息及び受取配当金	△48,824	△54,049
支払利息	18,897	36,342
為替差損益 (△は益)	△146	△30,386
固定資産除売却損益 (△は益)	13,713	△503
本社移転費用	157,035	—
売上債権の増減額 (△は増加)	222,615	322,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	165,175	112,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△355,279	△230,402
その他	289,025	44,526
小計	1,394,022	1,415,079
利息及び配当金の受取額	48,824	54,049
利息の支払額	△21,226	△35,262
法人税等の支払額	△327,394	△12,302
法人税等の還付額	—	114,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,226	1,535,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	72,912	50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,010,982	△632,473
有形固定資産の売却による収入	15,351	1,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,150,161
その他	△36,676	△8,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,009,394	△1,789,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	560,000	—
長期借入れによる収入	1,660,000	—
長期借入金の返済による支出	△104,330	△104,594
リース債務の返済による支出	△5,903	△5,387
配当金の支払額	△133,907	△147,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,975,859	△257,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,122	164,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,244,813	△346,773
現金及び現金同等物の期首残高	3,137,111	4,575,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,381,925	4,229,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社神奈川精工を子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	1,286,123	55,493	239,093	—	1,580,710	—	1,580,710
米国	172,701	1,849,732	3,654	—	2,026,087	—	2,026,087
中国	39,518	102,379	683	—	142,581	—	142,581
韓国	45,641	7,061	548	—	53,251	—	53,251
その他	65,759	208	170,692	—	236,660	—	236,660
顧客との契約から生 じる収益	1,609,744	2,014,875	414,671	—	4,039,291	—	4,039,291
その他の収益	—	—	—	275,285	275,285	—	275,285
外部顧客への売上高	1,609,744	2,014,875	414,671	275,285	4,314,576	—	4,314,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,609,744	2,014,875	414,671	275,285	4,314,576	—	4,314,576
セグメント利益又は損 失(△)	170,614	168,453	△47,812	208,612	499,867	—	499,867

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	1,272,372	197,540	279,828	—	1,749,741	—	1,749,741
米国	280,175	2,100,822	17,203	—	2,398,201	—	2,398,201
中国	63,483	21,006	—	—	84,490	—	84,490
韓国	98,044	10,582	474	—	109,100	—	109,100
その他	85,865	9,463	157,019	—	252,347	—	252,347
顧客との契約から生 じる収益	1,799,940	2,339,416	454,524	—	4,593,881	—	4,593,881
その他の収益	—	—	—	322,749	322,749	—	322,749
外部顧客への売上高	1,799,940	2,339,416	454,524	322,749	4,916,630	—	4,916,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,799,940	2,339,416	454,524	322,749	4,916,630	—	4,916,630
セグメント利益又は損 失(△)	157,405	494,202	△141,666	251,008	760,948	—	760,948

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 神奈川精工
事業の内容 精密部品加工業 (空圧制御機器部品等の精密部品加工)

② 企業結合を行った主な理由

現在、世界的に脱炭素・カーボンニュートラルの流れが一段と加速しておりますが、この大きな外部環境の変化に適切に対応し、その大きな変化を乗り越えるために、当社は新規事業の創出に向け積極的に取り組んでおります。

今回の株式取得が、当社の事業領域の拡大・事業規模の拡大に繋がるものと判断し、同社の株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2023年9月1日 (みなし取得日2023年9月30日)

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金

取得原価につきましては、相手先の意向及び相手先の個人との間で守秘義務契約を締結しているため開示を差し控えておりますが、公平性・客観性を確保するため第三者によるデューデリジェンスの結果を踏まえ、当事者間での交渉を経て適正に決定しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

942百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により定期的に償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。